



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月22日

上場会社名 株式会社奥村組 上場取引所 東
 コード番号 1833 URL <http://www.okumuragumi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥村 太加典
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 経理部長 (氏名) 唐澤 秀行 (TEL) 06-6621-1101
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	226,371	2.5	11,516	△16.0	13,283	△12.0	9,795	△20.5
2019年3月期	220,884	△1.4	13,716	△13.5	15,098	△12.6	12,314	△18.8

(注) 包括利益 2020年3月期 △1,713百万円(-%) 2019年3月期 11,443百万円(△46.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	258.01	—	6.0	4.5	5.1
2019年3月期	312.93	—	7.3	4.9	6.2

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 一百万円 2019年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	294,919	156,111	53.1	4,137.77
2019年3月期	297,690	168,400	56.6	4,338.31

(参考) 自己資本 2020年3月期 156,525百万円 2019年3月期 168,458百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	△11,745	△9,554	△1,298	27,258
2019年3月期	9,198	△3,364	△10,477	49,833

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	—	—	153.00	153.00	5,941	48.9	3.6
2020年3月期	—	41.00	—	102.00	143.00	5,409	55.4	3.4
2021年3月期(予想)	—	22.00	—	74.00	96.00		52.6	

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	212,000	△6.3	8,600	△25.3	9,600	△27.7	6,900	△29.6	182.40

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 有
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	45,665,226株	2019年3月期	45,665,226株
② 期末自己株式数	2020年3月期	7,836,832株	2019年3月期	6,834,822株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	37,965,969株	2019年3月期	39,351,569株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	222,426	3.2	11,621	△10.1	14,174	△2.5	10,882	△8.5
2019年3月期	215,517	△1.4	12,928	△14.0	14,534	△12.8	11,889	△19.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期	286.65		—					
2019年3月期	302.14		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	279,608	151,511	54.2	4,005.24
2019年3月期	288,629	162,972	56.5	4,197.03

(参考) 自己資本 2020年3月期 151,511百万円 2019年3月期 162,972百万円

2. 2021年3月期の個別業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	207,000	△6.9	9,000	△22.6	10,500	△25.9	7,300	△32.9	192.98

※決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

・新型コロナウイルス感染症拡大防止の取り組みとして、例年決算発表後に開催しておりましたアナリスト向けの決算説明会を自粛することいたしました。自粛にあたり、「決算説明会資料」にかえて、2020年3月期決算の要旨等をまとめました「決算説明資料」を当社ホームページに掲載しておりますのでご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(連結貸借対照表関係)	13
(連結損益計算書関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	24
5. 補足情報	28
(1) 連結業績の実績と予想	28
(2) 個別業績の実績と予想	29
(3) 受注工事高の実績と予想(個別)	30
(4) 部門別受注工事高、売上高及び次期繰越工事高(個別)	31
(5) 主な受注工事	32
(6) 主な完成工事	32
(7) 主な繰越工事	32
6. 役員の異動	33

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、海外経済の減速が続くなか、消費税率引き上げや自然災害の影響による下押しに加え、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、停滞感が急速に強まる状況で推移しました。そのような中、建設業界においては、公共投資を中心に建設投資が底堅さを維持したことから、総じて見れば安定した経営環境が続きました。

当社グループ（当社及び連結子会社）におきましては、売上高は、前年同期に比べ2.5%増加した226,371百万円となりました。損益面では、土木事業の売上総利益率が改善したものの、建築事業の売上総利益率の悪化等により、売上総利益は同7.8%減少した29,088百万円、営業利益は同16.0%減少した11,516百万円、経常利益は同12.0%減少した13,283百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損益の悪化等により同20.5%減少した9,795百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期との比較・分析は、変更後の区分に基づいています。詳細は、添付資料15ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載しています。

（土木事業）

受注高は前年同期に比べ18.5%減少した89,649百万円、売上高は同9.3%増加した100,145百万円、営業利益は同42.5%増加した8,836百万円となりました。

（建築事業）

受注高は前年同期に比べ18.6%減少した129,212百万円、売上高は同1.4%減少した116,759百万円、営業利益は同97.4%減少した109百万円となりました。

（投資開発事業）

投資開発事業は不動産の販売及び賃貸に関する事業、再生可能エネルギー事業等で、売上高は前年同期に比べ2.5%増加した4,792百万円、営業利益は同27.2%減少した2,138百万円となりました。

（その他）

その他は建設資機材等の製造及び販売に関する事業等で、売上高は前年同期に比べ24.5%減少した4,674百万円、営業利益は同29.4%増加した551百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

（資産）

流動資産は、現金預金、有価証券が減少しましたが、受取手形・完成工事未収入金等が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,921百万円増加した171,664百万円となりました。

固定資産は、投資有価証券が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ4,692百万円減少した123,254百万円となりました。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,771百万円減少した294,919百万円となりました。

（負債）

流動負債は、預り金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ4,969百万円増加した112,990百万円となりました。

固定負債は、ノンリコース借入金を新たに計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ4,547百万円増加した25,817百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ9,517百万円増加した138,807百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、配当金の支払い、自己株式の取得及びその他有価証券評価差額金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ12,288百万円減少した156,111百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により11,745百万円、投資活動により9,554百万円、財務活動により1,298百万円それぞれ減少したことにより、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ22,575百万円減少した27,258百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益の計上等により資金が増加しましたが、売上債権の増加及び法人税等の支払い等により、11,745百万円の資金減少となりました。(前連結会計年度は、9,198百万円の資金増加)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形及び無形固定資産の取得等により、9,554百万円の資金減少となりました。(前連結会計年度は、3,364百万円の資金減少)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

ノンリコース借入等により資金が増加しましたが、配当金の支払い及び自己株式の取得等により、1,298百万円の資金減少となりました。(前連結会計年度は、10,477百万円の資金減少)

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期
自己資本比率 (%)	53.7	53.2	53.4	56.6	53.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	44.5	46.8	53.2	45.8	28.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	2,026.4	31.6	175.5	165.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.1	290.7	62.4	59.6	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

翌連結会計年度のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響などにより、内外需ともに停滞が続くとみられることから、当面は厳しい状況で推移するものと思われまます。建設業界においては、政策効果を背景に、公共投資は一定の底堅さを維持すると見込まれますが、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せないなか、企業の設備投資動向や、工事の中断等による業績への影響が不透明であることなどから、予断を許さない状況が続くものと思われまます。

このような状況を踏まえ当社グループでは、受注高については、主に民間の設備投資の抑制等による減少を、損益面については、一部工事の中断及び受注高の減少等の影響による売上高及び売上総利益の減少を、それぞれ一定程度見込んだ上で、建設事業における通期の受注高予想については、前年同期に比べ8.6%減少の200,000百万円、通期の連結業績予想については、売上高は前年同期に比べ6.3%減少の212,000百万円、営業利益は同25.3%減少の8,600百万円、経常利益は同27.7%減少の9,600百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同29.6%減少の6,900百万円としています。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、健全な財務内容を維持しつつ、資本効率（ROE）の向上を図ることにより、中長期的な企業価値の増大を目指しています。

利益配分については、経営上の最重要課題の一つと認識しており、以下の内容を株主還元の基本方針としています。

総還元性向*（連結）50%以上

※総還元性向＝（配当総額＋自己株式取得総額）÷親会社株主に帰属する当期純利益

・配当性向（連結）30%以上

（業績にかかわらず、かねてよりの安定配当1株当たり45円を下限とする）

・自己株式取得を機動的に実施する

当期の年間配当金については、この基本方針に基づき、1株当たり143円（連結配当性向55.4%）を予定しており、これにより、中間配当金41円を差し引いた期末配当金は102円となります。なお、年間配当総額に自己株式取得総額を合わせた連結総還元性向は92.8%となります。

次期については、前述の基本方針を踏まえた上で、現下の経営環境及び諸般の情勢を総合的に勘案し、1株当たり年間配当金96円（中間配当金22円、期末配当金74円）を予定しており、通期業績予想に対する連結配当性向は52.6%となります。

また、配当に関する基準日及び回数の変更予定はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針です。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	34,847	※3 26,179
受取手形・完成工事未収入金等	※7 101,041	121,748
有価証券	17,000	3,000
販売用不動産	991	592
未成工事支出金	※5 4,336	※5 5,410
不動産事業支出金	2,736	3,102
仕掛品	※5 1,438	※5 1,096
材料貯蔵品	75	66
その他	7,974	10,658
貸倒引当金	△700	△190
流動資産合計	169,742	171,664
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	※1, ※3 13,170	※1, ※3 14,865
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	※1 1,188	※1 1,578
土地	※3 31,758	※3 33,604
リース資産(純額)	※1 3	※1 2
建設仮勘定	2,958	9,505
有形固定資産合計	49,079	59,556
無形固定資産		
のれん	497	467
その他	439	682
無形固定資産合計	937	1,149
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 74,168	※2, ※3 57,429
長期貸付金	199	165
退職給付に係る資産	3,140	4,067
繰延税金資産	31	1
その他	2,400	2,865
貸倒引当金	△2,009	△1,980
投資その他の資産合計	77,930	62,548
固定資産合計	127,947	123,254
資産合計	297,690	294,919

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	43,337	43,944
短期借入金	8,075	8,946
リース債務	2	1
未払法人税等	2,298	1,938
未成工事受入金	13,942	12,598
預り金	※3 18,080	※3 22,983
完成工事補償引当金	715	667
賞与引当金	3,450	3,289
役員賞与引当金	59	44
工事損失引当金	※5 1,118	※5 1,127
資産除去債務	86	87
その他	16,853	17,360
流動負債合計	108,020	112,990
固定負債		
長期借入金	7,122	6,015
ノンリース借入金	—	※4 9,221
リース債務	1	1
繰延税金負債	14,041	10,215
資産除去債務	57	58
その他	46	304
固定負債合計	21,269	25,817
負債合計	129,289	138,807
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,838	19,838
資本剰余金	25,330	26,248
利益剰余金	103,250	105,554
自己株式	△16,069	△19,761
株主資本合計	132,349	131,880
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,414	23,233
繰延ヘッジ損益	—	46
退職給付に係る調整累計額	1,693	1,364
その他の包括利益累計額合計	36,108	24,644
非支配株主持分	△57	△413
純資産合計	168,400	156,111
負債純資産合計	297,690	294,919

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高		
完成工事高	210,020	216,905
不動産事業等売上高	10,863	9,466
売上高合計	220,884	226,371
売上原価		
完成工事原価	※2 182,685	※2 191,874
不動産事業等売上原価	※1, ※2 6,655	※1, ※2 5,408
売上原価合計	189,341	197,283
売上総利益		
完成工事総利益	27,335	25,031
不動産事業等総利益	4,207	4,057
売上総利益合計	31,543	29,088
販売費及び一般管理費	※3, ※4 17,826	※3, ※4 17,571
営業利益	13,716	11,516
営業外収益		
受取利息	43	44
受取配当金	1,219	1,415
貸倒引当金戻入額	105	539
その他	229	310
営業外収益合計	1,598	2,309
営業外費用		
支払利息	154	208
為替差損	38	—
支払手数料	15	288
その他	7	46
営業外費用合計	216	542
経常利益	15,098	13,283
特別利益		
投資有価証券売却益	1,420	980
その他	194	0
特別利益合計	1,615	980
特別損失		
投資有価証券評価損	28	430
固定資産圧縮損	—	65
その他	127	28
特別損失合計	155	524
税金等調整前当期純利益	16,558	13,739
法人税、住民税及び事業税	3,555	3,602
法人税等調整額	690	433
法人税等合計	4,245	4,035
当期純利益	12,312	9,704
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△1	△91
親会社株主に帰属する当期純利益	12,314	9,795

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	12,312	9,704
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△423	△11,181
繰延ヘッジ損益	-	92
退職給付に係る調整額	△445	△328
その他の包括利益合計	△869	△11,417
包括利益	11,443	△1,713
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,445	△1,667
非支配株主に係る包括利益	△1	△45

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,838	25,330	98,265	△12,688	130,746
当期変動額					
剰余金の配当			△7,329		△7,329
親会社株主に帰属する 当期純利益			12,314		12,314
自己株式の取得				△3,381	△3,381
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	4,985	△3,381	1,603
当期末残高	19,838	25,330	103,250	△16,069	132,349

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	34,838	2,138	36,977	—	167,723
当期変動額					
剰余金の配当					△7,329
親会社株主に帰属する 当期純利益					12,314
自己株式の取得					△3,381
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△423	△445	△869	△57	△926
当期変動額合計	△423	△445	△869	△57	677
当期末残高	34,414	1,693	36,108	△57	168,400

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,838	25,330	103,250	△16,069	132,349
当期変動額					
剰余金の配当			△7,492		△7,492
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,795		9,795
自己株式の取得				△3,691	△3,691
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		918			918
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	918	2,303	△3,691	△469
当期末残高	19,838	26,248	105,554	△19,761	131,880

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	34,414	—	1,693	36,108	△57	168,400
当期変動額						
剰余金の配当						△7,492
親会社株主に帰属する 当期純利益						9,795
自己株式の取得						△3,691
自己株式の処分						0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						918
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△11,181	46	△328	△11,463	△355	△11,819
当期変動額合計	△11,181	46	△328	△11,463	△355	△12,288
当期末残高	23,233	46	1,364	24,644	△413	156,111

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,558	13,739
減価償却費	1,175	1,429
のれん償却額	7	29
固定資産圧縮損	—	65
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△105	△539
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△1,167	△1,400
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	41	△47
賞与引当金の増減額(△は減少)	△767	△161
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	11	△15
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△1,226	9
受取利息及び受取配当金	△1,263	△1,459
支払利息	154	208
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△1,420	△980
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	28	430
売上債権の増減額(△は増加)	11,245	△20,707
未成工事支出金の増減額(△は増加)	1,210	△1,073
その他のたな卸資産の増減額(△は増加)	△414	384
仕入債務の増減額(△は減少)	△11,381	705
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△2,071	△1,343
預り金の増減額(△は減少)	854	4,902
その他	605	△3,026
小計	12,075	△8,848
利息及び配当金の受取額	1,262	1,458
利息の支払額	△154	△208
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△3,984	△4,147
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,198	△11,745
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	436	99
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△273	△73
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	2,164	1,957
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,515	△11,610
有形及び無形固定資産の売却による収入	286	0
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の取得による収入	267	—
貸付けによる支出	△1,749	△215
貸付金の回収による収入	29	287
その他	△10	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,364	△9,554

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,754	△158
長期借入れによる収入	4,000	—
長期借入金の返済による支出	△20	△10
ノンリコース借入れによる収入	—	9,221
自己株式の取得による支出	△3,381	△3,691
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	△7,314	△7,473
連結の範囲の変更を伴わない関係会社出資金の売却による収入	—	369
非支配株主からの払込みによる収入	—	447
その他	△7	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,477	△1,298
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	23
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,653	△22,575
現金及び現金同等物の期首残高	54,486	49,833
現金及び現金同等物の期末残高	49,833	27,258

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

工事原価の計上方法の変更

当社は、当連結会計年度から、従来、販売費及び一般管理費で処理していた支社店内部門の人件費の一部について、工事原価で処理する方法に変更しています。

当社は、経営環境の変化に対応し、工事現場である現業部門のサポート体制の強化を狙いとして、当連結会計年度の期首から組織体制を変更しています。

この組織体制の変更の過程において、店内部門の機能や役割について再検討を実施した結果、勤怠システムを改修して、当社の費用の発生態様と工事収益との関連を明確に反映させることが利害関係者に対してより有用な情報開示に資すると判断し行ったものです。

この会計方針の変更は、過年度に関する必要なデータが蓄積されておらず、遡及適用に係る原則的な取扱いが実務上不可能であるため、当該変更は当連結会計年度から将来にわたり適用しています。

なお、この変更により、当連結会計年度において、従来、販売費及び一般管理費に計上されていた人件費1,355百万円が完成工事原価に計上されていますが、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益へ与える影響は軽微です。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
	15,098百万円	15,527百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対する金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資有価証券	237百万円	298百万円

※3 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりです。

下記の資産は以下の債務の担保に供しています。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
建物	1,132百万円	1,075百万円
土地	1,479	1,479
計	2,611	2,554

預り金

376百万円

366百万円

下記の資産は住宅建設瑕疵担保保証の担保に供しています。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資有価証券	120百万円	121百万円

下記の資産はPFI事業の契約履行義務等の担保に供しています。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資有価証券	15百万円	15百万円

下記の資産は関係会社の借入金の担保に供しています。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資有価証券	52百万円	61百万円

下記の資産は工事契約等の履行義務の担保に供しています。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
現金預金(定期預金)	一百万円	634百万円

ノンリコース債務に対応する担保資産は、「4. ノンリコース債務に対応する資産」に含めて記載しています。

※4 ノンリコース債務に対応する資産は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
ノンリコース借入金に対応する再生可能エネルギー事業を営む連結子会社の事業資産の額	一百万円	10,228百万円

※5 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金及び仕掛品と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金等のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
	137百万円	51百万円

6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しています。連結会計年度末における契約極度額及び借入金実行残高等は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
契約極度額	8,000百万円	8,000百万円
借入金実行残高	—	—
差引額	8,000	8,000

※7 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれています。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
受取手形	23百万円	一百万円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
不動産事業等売上原価	1百万円	67百万円

※2 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額(△は戻入額)は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	△454百万円	611百万円

※3 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
従業員給料手当	7,632百万円	6,575百万円
賞与引当金繰入額	1,556	1,229
役員賞与引当金繰入額	59	44
退職給付費用	278	125

※4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	1,337百万円	1,443百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは土木事業、建築事業からなる建設事業を中心に事業活動を展開しており、兼業事業として主に不動産事業及び再生可能エネルギー事業である投資開発事業を行っていることから、「土木事業」、「建築事業」、「投資開発事業」の3つを報告セグメントとしています。

「土木事業」、「建築事業」は土木、建築その他建設工事全般に関する事業で、「投資開発事業」は不動産の販売及び賃貸に関する事業、再生可能エネルギー事業等です。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

中期経営計画に掲げている事業領域の拡大のため、当社グループの収益源の柱の一つである不動産事業を強化するとともに、エネルギー事業等の新事業に参入し、強固な収益基盤を構築するための取り組みとして、当連結会計年度の期首から当社グループ内の組織体制を変更しています。

組織体制の変更に併せて業績管理区分を見直し、報告セグメントを従来の、「土木事業」「建築事業」「不動産事業」から、「土木事業」「建築事業」「投資開発事業」に変更しています。

「投資開発事業」には、従来「不動産事業」に含めていた不動産の販売及び賃貸に関する事業に加え、再生可能エネルギー事業等を含めて表示しています。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であり、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の売上高は市場実勢価格に基づいています。

なお、資産については事業セグメントに配分された資産がありませんので記載していません。

4 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	土木事業	建築事業	投資開発事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	91,654	118,365	4,673	214,694	6,190	220,884	—	220,884
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	0	34	35	621	656	△656	—
計	91,654	118,366	4,708	214,729	6,811	221,541	△656	220,884
セグメント利益	6,203	4,136	2,938	13,277	426	13,703	13	13,716
その他の項目								
減価償却費	337	399	404	1,141	40	1,182	△7	1,175
のれんの償却額	—	—	7	7	—	7	—	7

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材等の製造及び販売に関する事業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額13百万円はセグメント間取引消去等です。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	土木事業	建築事業	投資開発事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	100,145	116,759	4,792	221,697	4,674	226,371	—	226,371
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	35	35	1,946	1,982	△1,982	—
計	100,145	116,759	4,827	221,733	6,620	228,354	△1,982	226,371
セグメント利益	8,836	109	2,138	11,085	551	11,636	△119	11,516
その他の項目								
減価償却費	473	505	408	1,387	48	1,436	△7	1,429
のれんの償却額	—	—	29	29	—	29	—	29

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材等の製造及び販売に関する事業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額△119百万円はセグメント間取引消去等です。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当期償却額 7百万円

当期末残高 497百万円

(注) のれんは、事業セグメントに配分していません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当期償却額 29百万円

当期末残高 467百万円

(注) のれんは、事業セグメントに配分していません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	4,338.31円	4,137.77円
1株当たり当期純利益	312.93円	258.01円

(注)1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	12,314	9,795
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	12,314	9,795
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,351	37,965

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当連結会計年度末 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	168,400	156,111
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) (うち非支配株主持分)	△57 (△57)	△413 (△413)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	168,458	156,525
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	38,830	37,828

(重要な後発事象)

自己株式の消却

当社は、2020年5月22日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、次のとおり自己株式を消却することを決議いたしました。

- (1) 消却する株式の種類 当社普通株式
- (2) 消却する株式の数 6,000,000株(消却前の発行済株式総数に対する割合13.14%)
- (3) 消却予定日 2020年6月5日
- (4) 消却後の発行済株式総数 39,665,226株

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	34,717	25,860
受取手形	1,316	4,035
完成工事未収入金	96,952	116,743
有価証券	17,000	3,000
販売用不動産	991	592
未成工事支出金	4,336	5,542
不動産事業支出金	2,736	3,102
材料貯蔵品	7	6
その他	11,686	10,531
貸倒引当金	△723	△190
流動資産合計	169,021	169,224
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,123	21,878
減価償却累計額	△8,522	△8,583
建物(純額)	11,600	13,295
構築物	1,259	1,293
減価償却累計額	△988	△1,007
構築物(純額)	271	285
機械及び装置	2,583	3,224
減価償却累計額	△1,848	△2,180
機械及び装置(純額)	734	1,044
車両運搬具	39	46
減価償却累計額	△27	△32
車両運搬具(純額)	11	14
工具、器具及び備品	2,128	2,163
減価償却累計額	△1,785	△1,745
工具、器具及び備品(純額)	342	417
土地	26,701	28,547
リース資産	16	6
減価償却累計額	△13	△4
リース資産(純額)	3	2
建設仮勘定	208	754
有形固定資産合計	39,875	44,362
無形固定資産		
借地権	33	33
ソフトウェア	377	615
その他	23	22
無形固定資産合計	433	671

(単位:百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	73,385	56,614
関係会社株式	389	451
出資金	99	99
関係会社出資金	4	449
長期貸付金	39	—
従業員に対する長期貸付金	25	18
関係会社長期貸付金	4,400	5,347
長期前払費用	65	55
前払年金費用	700	2,101
その他	2,223	2,197
貸倒引当金	△2,035	△1,985
投資その他の資産合計	79,299	65,350
固定資産合計	119,608	110,384
資産合計	288,629	279,608
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,349	2,337
工事未払金	40,312	40,408
短期借入金	8,085	11,076
リース債務	2	1
未払金	6,201	1,306
未払費用	1,318	839
未払法人税等	2,190	1,865
未成工事受入金	13,855	12,556
預り金	17,465	22,385
完成工事補償引当金	673	632
賞与引当金	3,369	3,213
役員賞与引当金	54	38
工事損失引当金	1,117	1,124
資産除去債務	18	20
仮受消費税等	9,212	14,681
その他	16	86
流動負債合計	105,242	112,573
固定負債		
長期借入金	7,122	6,015
リース債務	1	1
繰延税金負債	13,186	9,401
資産除去債務	57	57
その他	46	46
固定負債合計	20,414	15,523
負債合計	125,657	128,097

(単位:百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,838	19,838
資本剰余金		
資本準備金	25,322	25,322
その他資本剰余金	8	8
資本剰余金合計	25,330	25,330
利益剰余金		
利益準備金	4,959	4,959
その他利益剰余金		
新事業開拓事業者投資損失準備金	170	161
固定資産圧縮積立金	3,707	3,670
固定資産圧縮特別勘定積立金	0	0
別途積立金	78,900	84,800
繰越利益剰余金	11,890	9,427
利益剰余金合計	99,629	103,019
自己株式	△16,069	△19,761
株主資本合計	128,728	128,427
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,244	23,083
評価・換算差額等合計	34,244	23,083
純資産合計	162,972	151,511
負債純資産合計	288,629	279,608

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高		
完成工事高	210,021	216,905
不動産事業等売上高	5,496	5,521
売上高合計	215,517	222,426
売上原価		
完成工事原価	182,819	192,002
不動産事業等売上原価	2,453	2,491
売上原価合計	185,272	194,494
売上総利益		
完成工事総利益	27,202	24,902
不動産事業等総利益	3,042	3,029
売上総利益合計	30,244	27,932
販売費及び一般管理費		
役員報酬	223	208
従業員給料手当	7,432	6,351
賞与引当金繰入額	1,496	1,182
役員賞与引当金繰入額	54	38
退職給付費用	273	120
法定福利費	1,246	1,069
福利厚生費	189	205
修繕維持費	156	159
事務用品費	195	212
通信交通費	812	850
動力用水光熱費	81	84
調査研究費	1,337	1,444
広告宣伝費	828	962
交際費	133	133
寄付金	54	135
地代家賃	200	214
減価償却費	439	466
租税公課	852	946
保険料	25	26
雑費	1,281	1,496
販売費及び一般管理費合計	17,316	16,310
営業利益	12,928	11,621

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業外収益		
受取利息	113	311
有価証券利息	4	6
受取配当金	1,405	1,594
貸倒引当金戻入額	82	582
その他	222	308
営業外収益合計	1,828	2,803
営業外費用		
支払利息	160	206
為替差損	38	—
その他	23	44
営業外費用合計	222	250
経常利益	14,534	14,174
特別利益		
投資有価証券売却益	1,420	980
関係会社出資金売却益	—	366
その他	194	0
特別利益合計	1,614	1,347
特別損失		
投資有価証券評価損	28	430
固定資産圧縮損	—	65
その他	125	28
特別損失合計	153	524
税引前当期純利益	15,995	14,996
法人税、住民税及び事業税	3,420	3,669
法人税等調整額	685	444
法人税等合計	4,105	4,113
当期純利益	11,889	10,882

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月 31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	19,838	25,322	8	25,330
当期変動額				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
新事業開拓事業者投資損失準備金の積立				
新事業開拓事業者投資損失準備金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	19,838	25,322	8	25,330

	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
新事業開拓事業者投資損失準備金		固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	4,959	145	3,662	—	71,700	14,601	95,068
当期変動額							
別途積立金の積立					7,200	△7,200	—
剰余金の配当						△7,329	△7,329
当期純利益						11,889	11,889
自己株式の取得							
新事業開拓事業者投資損失準備金の積立		170				△170	—
新事業開拓事業者投資損失準備金の取崩		△145				145	—
固定資産圧縮積立金の積立			95			△95	—
固定資産圧縮積立金の取崩			△49			49	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立				0		△0	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	25	45	0	7,200	△2,711	4,560
当期末残高	4,959	170	3,707	0	78,900	11,890	99,629

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△12,688	127,548	34,654	34,654	162,203
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△7,329			△7,329
当期純利益		11,889			11,889
自己株式の取得	△3,381	△3,381			△3,381
新事業開拓事業者投資 損失準備金の積立		—			—
新事業開拓事業者投資 損失準備金の取崩		—			—
固定資産圧縮積立金の 積立		—			—
固定資産圧縮積立金の 取崩		—			—
固定資産圧縮特別勘定 積立金の積立		—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△410	△410	△410
当期変動額合計	△3,381	1,179	△410	△410	769
当期末残高	△16,069	128,728	34,244	34,244	162,972

当事業年度(自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	19,838	25,322	8	25,330
当期変動額				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
新事業開拓事業者投資損失準備金の積立				
新事業開拓事業者投資損失準備金の取崩				
固定資産圧縮積立金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	0	0
当期末残高	19,838	25,322	8	25,330

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金					利益剰余金合計
		新事業開拓事業者投資損失準備金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,959	170	3,707	0	78,900	11,890	99,629
当期変動額							
別途積立金の積立					5,900	△5,900	—
剰余金の配当						△7,492	△7,492
当期純利益						10,882	10,882
自己株式の取得							
自己株式の処分							
新事業開拓事業者投資損失準備金の積立		161				△161	—
新事業開拓事業者投資損失準備金の取崩		△170				170	—
固定資産圧縮積立金の取崩			△37			37	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△8	△37	—	5,900	△2,463	3,390
当期末残高	4,959	161	3,670	0	84,800	9,427	103,019

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△16,069	128,728	34,244	34,244	162,972
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△7,492			△7,492
当期純利益		10,882			10,882
自己株式の取得	△3,691	△3,691			△3,691
自己株式の処分	0	0			0
新事業開拓事業者投資 損失準備金の積立		—			—
新事業開拓事業者投資 損失準備金の取崩		—			—
固定資産圧縮積立金の 取崩		—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△11,160	△11,160	△11,160
当期変動額合計	△3,691	△300	△11,160	△11,160	△11,460
当期末残高	△19,761	128,427	23,083	23,083	151,511

5. 補足情報

(1) 連結業績の実績と予想

(単位：百万円)

	通 期						
	前期 実績	前回予想 (※)	当期 実績	対前期実績		翌期 予想	
				対前期実績	対前回予想	対当期実績	対当期実績
売 上 高							
建設事業	210,020	211,000	216,905	6,885	5,905	200,000	△ 16,905
土 木	91,654	96,000	100,145	8,491	4,145	90,000	△ 10,145
建 築	118,365	115,000	116,759	△ 1,606	1,759	110,000	△ 6,759
不動産事業等	10,863	11,000	9,466	△ 1,397	△ 1,533	12,000	2,533
計	220,884	222,000	226,371	5,487	4,371	212,000	△ 14,371
売上総利益							
建設事業	(13.0%) 27,335	(10.2%) 21,500	(11.5%) 25,031	(△1.5%) △ 2,304	(1.3%) 3,531	(11.3%) 22,500	(△0.2%) △ 2,531
土 木	(14.6%) 13,404	(13.5%) 13,000	(15.9%) 15,908	(1.3%) 2,504	(2.4%) 2,908	(13.9%) 12,500	(△2.0%) △ 3,408
建 築	(11.8%) 13,931	(7.4%) 8,500	(7.8%) 9,122	(△4.0%) △ 4,809	(0.4%) 622	(9.1%) 10,000	(1.3%) 877
不動産事業等	(38.7%) 4,207	(36.4%) 4,000	(42.9%) 4,057	(4.2%) △ 150	(6.5%) 57	(34.2%) 4,100	(△8.7%) 42
計	(14.3%) 31,543	(11.5%) 25,500	(12.8%) 29,088	(△1.5%) △ 2,454	(1.3%) 3,588	(12.5%) 26,600	(△0.3%) △ 2,488
一般管理費	17,826	17,600	17,571	△ 254	△ 28	18,000	428
営業利益	13,716	7,900	11,516	△ 2,199	3,616	8,600	△ 2,916
営業外損益							
営業外収益	1,598	2,000	2,309	711	309	1,400	△ 909
営業外費用	216	600	542	326	△ 57	400	△ 142
経常利益	15,098	9,300	13,283	△ 1,815	3,983	9,600	△ 3,683
特別損益	1,459	1,500	456	△ 1,003	△ 1,043	—	△ 456
税金等調整前当期純利益	16,558	10,800	13,739	△ 2,818	2,939	9,600	△ 4,139
法人税等	4,245	3,300	4,035	△ 210	735	3,300	△ 735
当期純利益	12,312	7,500	9,704	△ 2,608	2,204	6,300	△ 3,404
非支配株主に帰属する 当期純利益	△ 1	△ 100	△ 91	△ 89	8	△ 600	△ 508
親会社株主に帰属する 当期純利益	12,314	7,600	9,795	△ 2,518	2,195	6,900	△ 2,895

※ 「前回予想」は、2019年11月14日の決算発表時に公表しました通期の業績予想を記載しています。

なお、2020年5月15日に通期の業績予想の修正を公表しています。

(2) 個別業績の実績と予想

(単位：百万円)

	通 期						
	前期 実績	前回予想 (※)	当期 実績	対前期実績		翌期 予想	
				対前期実績	対前回予想	対当期実績	対当期実績
売 上 高							
完成工事高	210,021	211,000	216,905	6,884	5,905	200,000	△ 16,905
土 木	91,654	96,000	100,145	8,491	4,145	90,000	△ 10,145
建 築	118,366	115,000	116,759	△ 1,606	1,759	110,000	△ 6,759
不動産事業等売上高	5,496	6,500	5,521	24	△ 978	7,000	1,478
計	215,517	217,500	222,426	6,909	4,926	207,000	△ 15,426
売上総利益							
	(13.0%)	(10.2%)	(11.5%)	(△1.5%)	(1.3%)	(11.3%)	(△0.2%)
完成工事総利益	27,202	21,500	24,902	△ 2,299	3,402	22,500	△ 2,402
	(14.5%)	(13.5%)	(15.8%)	(1.3%)	(2.3%)	(13.9%)	(△1.9%)
土 木	13,274	13,000	15,786	2,511	2,786	12,500	△ 3,286
	(11.8%)	(7.4%)	(7.8%)	(△4.0%)	(0.4%)	(9.1%)	(1.3%)
建 築	13,927	8,500	9,115	△ 4,811	615	10,000	884
	(55.4%)	(46.2%)	(54.9%)	(△0.5%)	(8.7%)	(42.9%)	(△12.0%)
不動産事業等総利益	3,042	3,000	3,029	△ 13	29	3,000	△ 29
	(14.0%)	(11.3%)	(12.6%)	(△1.4%)	(1.3%)	(12.3%)	(△0.3%)
計	30,244	24,500	27,932	△ 2,312	3,432	25,500	△ 2,432
一般管理費	17,316	16,300	16,310	△ 1,005	10	16,500	189
営業利益	12,928	8,200	11,621	△ 1,307	3,421	9,000	△ 2,621
営業外損益							
営業外収益	1,828	2,500	2,803	974	303	1,700	△ 1,103
営業外費用	222	300	250	28	△ 49	200	△ 50
経常利益	14,534	10,400	14,174	△ 360	3,774	10,500	△ 3,674
特別損益	1,460	1,500	822	△ 638	△ 677	—	△ 822
税引前当期純利益	15,995	11,900	14,996	△ 998	3,096	10,500	△ 4,496
法人税等	4,105	3,200	4,113	7	913	3,200	△ 913
当期純利益	11,889	8,700	10,882	△ 1,006	2,182	7,300	△ 3,582

※ 「前回予想」は、2019年11月14日の決算発表時に公表しました通期の業績予想を記載しています。

なお、2020年5月15日に通期の業績予想の修正を公表しています。

(3) 受注工事高の実績と予想(個別)

(単位:百万円)

	通 期						
	前期 実績	前回予想 (※)	当期 実績	対前期実績		翌期 予想	対当期実績
				対前期実績	対前回予想		
土 木							
官公庁	74,993	47,000	38,970	△ 36,022	△ 8,029	65,000	26,029
民 間	35,031	50,000	50,679	15,647	679	20,000	△ 30,679
計	(40.9%) 110,024	(41.8%) 97,000	(41.0%) 89,649	△ 20,374	△ 7,350	(42.5%) 85,000	△ 4,649
建 築							
官公庁	22,605	40,000	38,372	15,766	△ 1,627	25,000	△ 13,372
民 間	136,196	95,000	90,840	△ 45,356	△ 4,159	90,000	△ 840
計	(59.1%) 158,801	(58.2%) 135,000	(59.0%) 129,212	△ 29,589	△ 5,787	(57.5%) 115,000	△ 14,212
合 計							
官公庁	97,599	87,000	77,343	△ 20,255	△ 9,656	90,000	12,656
民 間	171,227	145,000	141,519	△ 29,708	△ 3,480	110,000	△ 31,519
計	(100%) 268,826	(100%) 232,000	(100%) 218,862	△ 49,964	△ 13,137	(100%) 200,000	△ 18,862

※ 「前回予想」は、2020年2月7日の決算発表時に公表しました受注工事高の予想を記載しています。

(4) 部門別受注工事高、売上高及び次期繰越工事高(個別)

(単位:百万円)

			前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)			当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)			増 減	増減率	
受 注 工 事 高	土 木	国内官公庁	75,009	68.2	40.9	30,943	34.5	41.0	△ 44,066	△ 58.7	
		国内民間	35,031	31.8		50,679	56.5		15,647	44.7	
		海 外	△ 16	△ 0.0		8,027	9.0		8,043	—	
		計	110,024	100		89,649	100		△ 20,374	△ 18.5	
	建 築	国内官公庁	22,605	14.2	59.1	38,372	29.7	59.0	15,766	69.7	
		国内民間	136,196	85.8		90,840	70.3		△ 45,356	△ 33.3	
		海 外	—	—		—	—		—	—	
		計	158,801	100		129,212	100		△ 29,589	△ 18.6	
	計	国内官公庁	97,615	36.3	100	69,315	31.7	100	△ 28,299	△ 29.0	
		国内民間	171,227	63.7		141,519	64.6		△ 29,708	△ 17.4	
		海 外	△ 16	△ 0.0		8,027	3.7		8,043	—	
		計	268,826	100		218,862	100		△ 49,964	△ 18.6	
売 上 高	完 成 工 事 高	土 木	国内官公庁	71,201	77.7	(43.6)	69,239	69.1	(46.2)	△ 1,961	△ 2.8
			国内民間	19,691	21.5		28,552	28.5		8,861	45.0
			海 外	762	0.8		2,353	2.4		1,591	208.9
			計	91,654	100		100,145	100		8,491	9.3
	建 築	国内官公庁	19,597	16.6	(56.4)	12,258	10.5	(53.8)	△ 7,339	△ 37.5	
		国内民間	98,769	83.4		104,501	89.5		5,732	5.8	
		海 外	—	—		—	—		—	—	
		計	118,366	100		116,759	100		△ 1,606	△ 1.4	
	計	国内官公庁	90,798	43.2	(100)	81,497	37.6	(100)	△ 9,301	△ 10.2	
		国内民間	118,460	56.4		133,054	61.3		14,593	12.3	
		海 外	762	0.4		2,353	1.1		1,591	208.9	
		計	210,021	100		216,905	100		6,884	3.3	
	不動産事業等売上高			5,496	2.6				5,521	2.5	24
合 計			215,517	100				222,426	100	6,909	3.2
次 期 繰 越 工 事 高	土 木	国内官公庁	124,807	67.9	52.6	86,510	49.9	49.3	△ 38,296	△ 30.7	
		国内民間	50,761	27.6		72,888	42.1		22,126	43.6	
		海 外	8,233	4.5		13,907	8.0		5,673	68.9	
		計	183,802	100		173,306	100		△ 10,495	△ 5.7	
	建 築	国内官公庁	22,941	13.8	47.4	49,056	27.5	50.7	26,114	113.8	
		国内民間	142,894	86.2		129,233	72.5		△ 13,661	△ 9.6	
		海 外	—	—		—	—		—	—	
		計	165,836	100		178,289	100		12,452	7.5	
	計	国内官公庁	147,748	42.3	100	135,567	38.6	100	△ 12,181	△ 8.2	
		国内民間	193,656	55.4		202,121	57.5		8,465	4.4	
		海 外	8,233	2.3		13,907	3.9		5,673	68.9	
		計	349,638	100		351,595	100		1,956	0.6	

(5) 主な受注工事

発注者 (敬称略)	工 事 名
(土木部門) 東海旅客鉄道 (株)	中央新幹線神奈川県駅新設
桃園市政府捷運工程局	桃園MR T緑線G C O 2 工事
独立行政法人水資源機構	思川開発送水路工事
(建築部門) (株) 流山総合開発	G L P 流山Ⅷプロジェクト
多治見駅南地区市街地再開発組合	多治見駅南地区第一種市街地再開発事業 施設建築物新築工事
八幡市	八幡市新本庁舎整備事業建設工事

(6) 主な完成工事

発注者 (敬称略)	工 事 名
(土木部門) 中日本高速道路 (株)	中部横断自動車道 森山トンネル工事
西日本旅客鉄道 (株)	おおさか東線野江地区路盤新設他工事
東京都	中防内 5 号線南側アプローチ (3 0) 建設工事
(建築部門) 学校法人国際医療福祉大学・ (株) 医療福祉運営機構	国際医療福祉大学赤坂校舎新築工事
三甲 (株)	関西第 3 工場パレット棟増築工事
G L P 八千代 2 特定目的会社	G L P 八千代Ⅱプロジェクト新築工事

(7) 主な繰越工事

発注者 (敬称略)	工 事 名
(土木部門) 環境省	平成 2 8 年度から平成 3 2 年度までの特定廃棄物埋立処分事業に係る 詰替・搬出工事
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備 支援機構	北海道新幹線、羊蹄トンネル (比羅夫) 他
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備 支援機構	北陸新幹線、白山宮保高架橋
(建築部門) 社会福祉法人恩賜財団済生会	福岡県済生会八幡総合病院新築工事
野村不動産 (株)	L a n d p o r t 越谷新築工事
社会福祉法人聖隷福祉事業団	浜名湖エデンの園 1 . 2 号館耐震対策建替工事

6. 役員の変動(2020年6月26日付)

①取締役

新任取締役候補

取 締 役 〔 常 務 執 行 役 員 〕 〔 西 日 本 支 社 長 〕	大 角 透	〔 現 常 務 執 行 役 員 〕 〔 西 日 本 支 社 長 〕
取 締 役 〔 常 務 執 行 役 員 〕 〔 東 日 本 支 社 長 〕	金 重 昌 宏	〔 現 常 務 執 行 役 員 〕 〔 東 日 本 支 社 長 〕
取 締 役 (監 査 等 委 員)	西 原 健 二	〔 西 原 公 認 会 計 士 事 務 所 士 〕 〔 会 計 〕

退任予定取締役

取 締 役 〔 専 務 執 行 役 員 〕 〔 営 業 本 部 西 日 本 統 括 〕	山 口 慶 治
取 締 役 (監 査 等 委 員)	阿 部 修 二

(注) 西原健二氏は、社外取締役候補者であります。

②執行役員

執行役員退任予定者

専 務 執 行 役 員 (営 業 本 部 技 術 担 当)	飯 田 廣 臣	(顧 問 に 就 任 予 定)
常 務 執 行 役 員 (営 業 本 部 技 術 担 当)	田 中 晃	(顧 問 に 就 任 予 定)
執 行 役 員 〔 安 全 品 質 環 境 本 部 〕 〔 安 全 品 質 環 境 担 当 〕	町 田 則 幸	
執 行 役 員 〔 東 日 本 支 社 営 業 担 当 〕 (札 幌 支 店 駐 在)	木 全 克 夫	

執行役員の役職変更

専 務 執 行 役 員 (営 業 本 部 西 日 本 統 括)	飯 島 俊 荘	〔 常 務 執 行 役 員 〕 〔 現 西 日 本 支 社 営 業 担 当 〕 〔 (広 島 支 店 駐 在) 〕
執 行 役 員 〔 営 業 本 部 営 業 担 当 〕 (名 古 屋 駐 在)	岩 倉 正 明	〔 執 行 役 員 〕 〔 現 東 日 本 支 社 営 業 担 当 〕 〔 (名 古 屋 支 店 駐 在) 〕